

「共助成長社会」の実現に向けて
——最先端テクノロジーを、生きる力に変えていく——

< 2026年度4月通常総会 代表幹事所見 >

2026年4月21日
経済同友会 代表幹事
山口 明夫

経済同友会設立趣意書

昭和21年 4月 30日

日本はいま焦土にひとしい荒廃の中から立ち上ろうとしている。新しき祖国は人類の厚生と世界文化に寄与するに足る真に民主々義的な平和国家でなければならない。

日本国民は旧き衣を脱ぎ捨て、現在の経済的、道徳的、思想的頹廢、混乱の暴風を乗切って全く新たなる天地を開拓しなければならないのである。これは並々ならぬ独創と理性と意力と愛国の熱情とを要する大事業である。

われわれは経済人として新生日本の構築に全力を捧げたい。而して、日本再建に経済の占める役割は極めて重要である。蓋し経済は日本再建の礎石であるからである。われわれは日本経済の再建を展望しつつ惨たる荒廃の現状を顧みて責務の重大なるを痛感する。

今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしぼって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。

本会は日本経済の堅実なる再建を標榜する中堅経済人有志の機関であるが、その立場はあくまで経済職能人もしくは経営技術者としての立場を採る。従って政治的立場は無色である。

われわれは何れの政党からも自由であるが、しかし職能人として政策には関与する。而して各政党の経済政策が洵に貧困を極めている現状において、日々の生産に足場を持つ職能人の経験と知識が国の施策に充分生かされなければ日本経済の秩序ある再建は覚束ないと云える。なお、この点については本会は中央経済団体と緊密な連繫を執り十分に協力して行きたい。

本会は他面、会員が相互に啓発し合い切磋琢磨する教室でもあり、また気楽に親交を温める倶楽部でもある。

経済同友会とは、同じ志を持ちながら「異彩」を放つ「個」の結合体である。

独創的な経営者、グローバル企業のリーダー、変革に挑む起業家、アカデミア、NPO。立場は異なれど、各界で卓越した力を発揮する人材が一堂に会し、社会変革に向けた議論を尽くし、先見性ある提言を行い、自ら行動する。

この「異彩の結合」にこそ、経済同友会の真価がある。

経済同友会代表幹事

山口 明夫

日本の製品や技術は、今も世界に必要とされている

——その価値を、もっと発揮できるはず

勤勉で誠実な人材がいる

——その力は、もっと報われるはず

子どもや未来を大切にしたいという思いがある

——それを実現できる社会にできるはず

経済同友会には、多様な知見と経験を持つ経営者が集まっている

——この力を、もっと社会に活かせるはずだ。

「共助成長社会」

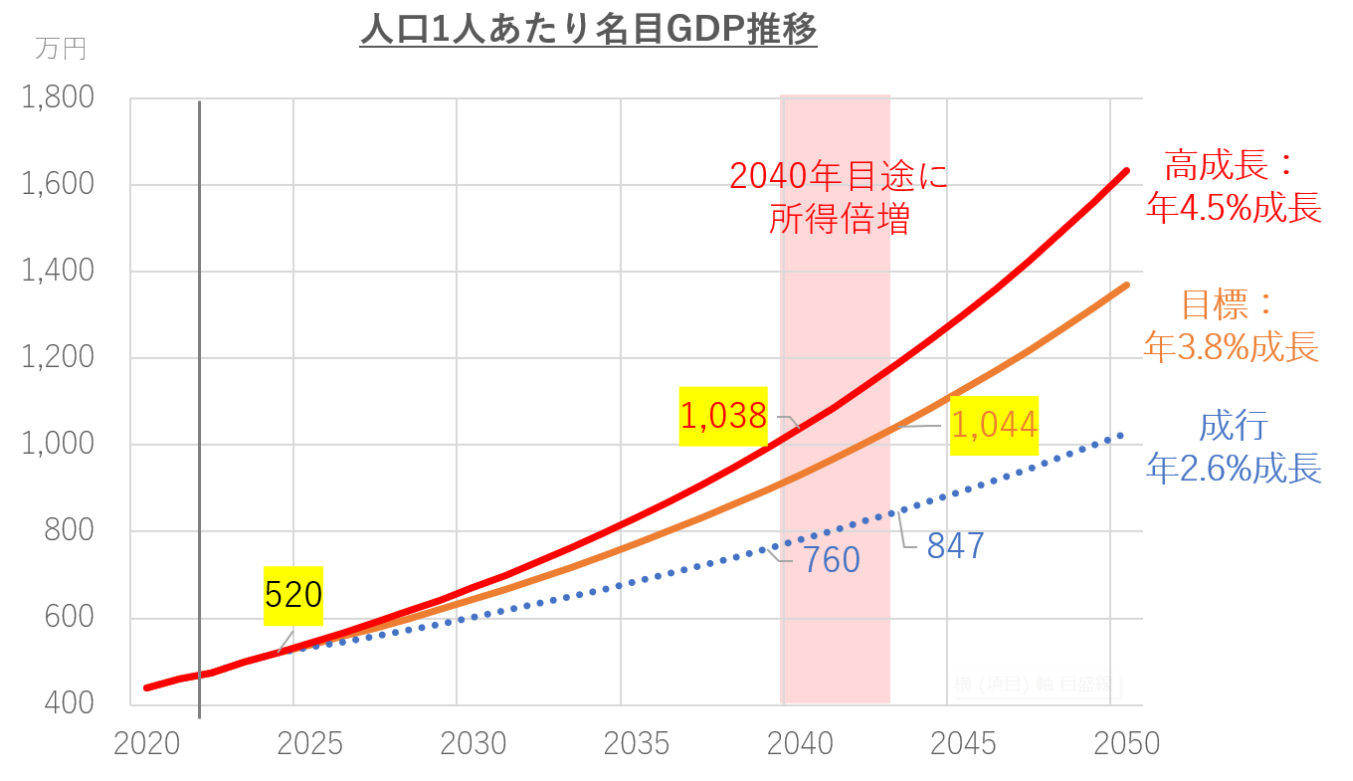
——最先端テクノロジーを、生きる力に変えていく——

目指す日本の姿

国際情勢の変化が激しい中でも自律性を高く保ち、国民同士が互いに助け合う思いやりを持ち、一人ひとりに居場所と舞台が存在しその結果として幸せを感じる、そして世界の人材や資本を惹きつける力のある経済社会

「共助成長社会」の定量的目標

名目GDP成長率・年3%成長、実質GDP成長率・年1%以上成長を長期継続し、2040年代初頭を目途に、一人当たり名目GDPが2024年度対比で倍増している日本を目指す。



成長ストーリー

企業の変革を起点に、成長の好循環を回す



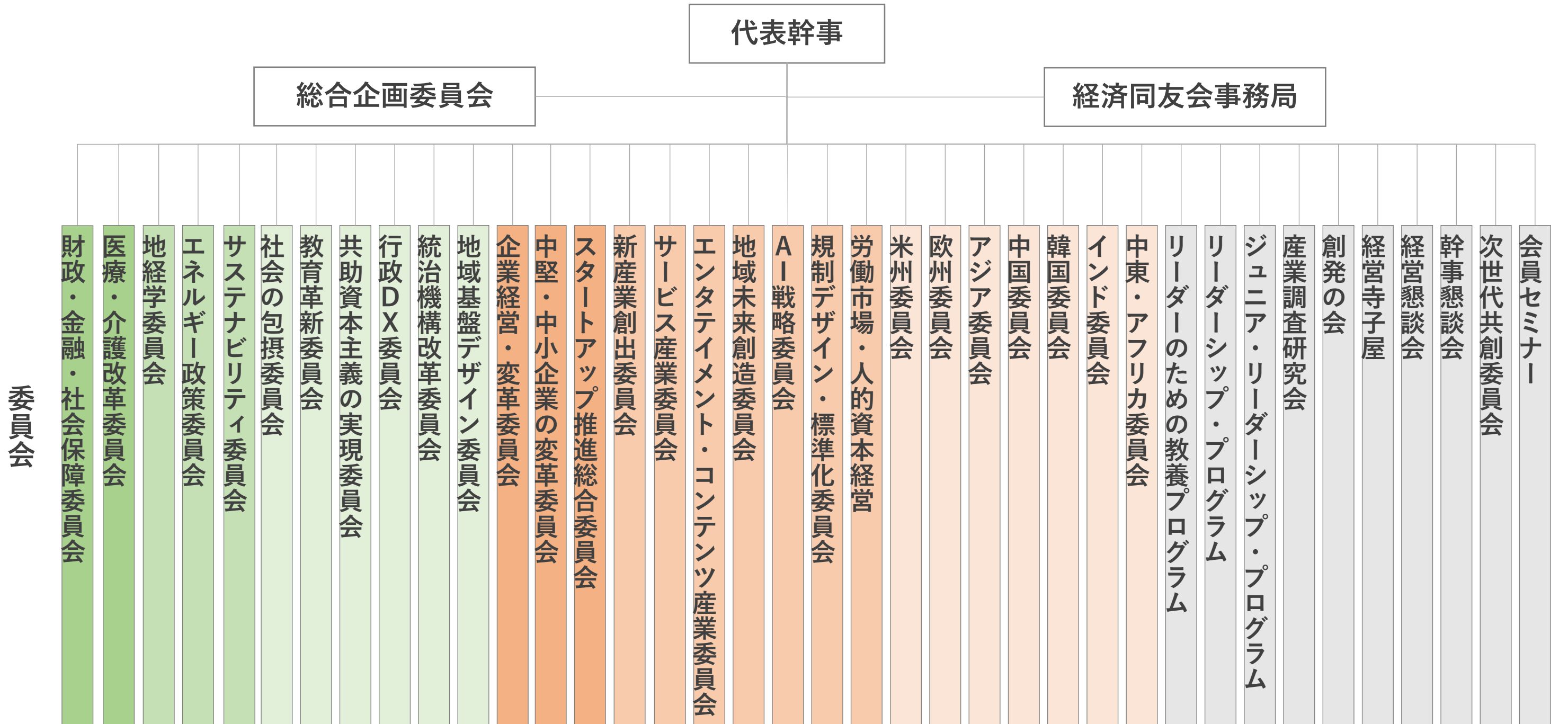
➔ 好循環の先には…安心と安全に支えられた、誰もが自らの「居場所」と「舞台」を持てる社会

「共助成長社会」実現に向けた「七本の懸け橋」

- 共助成長社会の実現に向けて、2035年度を目指し「七本の懸け橋」の活動を進める。

社会の要素	短期施策: 2026年度～2027年度末	中期施策: 2026年度～2030年度末	長期施策: 2026年度～2035年度	2040年の姿
	経済の熱量を取り戻す	供給力の抜本的強化	「高付加価値国家」の完成	
国民すべてが、安心と安全を実感出来る社会	①生活防衛とセーフティネット構築 <ul style="list-style-type: none"> 即効性ある生活苦対策 税制度の見直しと革新（給付付き税額控除含む） 社会保障制度の再構築（給付と負担のリバランス） 	②安心・安全の基盤確立 <ul style="list-style-type: none"> 医療・介護の再建（担い手） 安全保障と食糧・エネルギー 持続可能な経済社会確立 防災・国土強靱化 	③豊かさと幸福の実感 <ul style="list-style-type: none"> 社会包摂(DEI)と共助の拡大 教育の革新 持続的な実質賃金上昇 政府・行政の信頼向上 	家計 実質所得増と生活防衛力を高め、挑戦と共助ができる精神的・物質的ゆとりを確保する。
持続的な経済成長を通じて、活力を感じられる社会	④企業の代謝・活性化 <ul style="list-style-type: none"> 企業の生産性含む構造改革 地方・中堅中小企業活性化 スタートアップの成長加速 AI・量子活用戦略の推進 	⑤産業構造の進化と産業創出 <ul style="list-style-type: none"> 業界構造と規制の改革（建設・物流・IT・製造・卸、医療・介護・農業・新技術） 技術の社会実装と新市場創出 労働市場改革 	⑥世界市場での事業拡大 <ul style="list-style-type: none"> 供給網と輸出市場の多角化 対内直接投資の確保 	企業 賃上げ・投資の好循環と高付加価値化を進め、世界から人材・資本が集まる強靱な産業を築く。
(経済同友会)	⑦ 経済同友会の更なる発展 <ul style="list-style-type: none"> 学習、交流、体験を通じて会員が自己研鑽できる場としての魅力の強化。 次世代の経営者の育成、輩出の加速。 事務局の社会的プレゼンス・影響力の向上。 			国家・社会 財政・社保の持続性と国の自立性を確立し、地域の多様性を活かして国際的信頼を向上させる。

2026年度委員会構成



⑦ 経済同友会の更なる発展に向けた具体的な活動方針

01 / ACTION

委員会活動の活性化

- 総合企画委員会にて、最優先の取り組み事項や委員会横断的活動項目をリード
- 委員会活動は即時開始。
- 各委員会の自主性を重視。ただし、本会の目標達成に向けた活動が含まれること

02 / AI & INFORMATION

AI活用による情報統合・現状の可視化

- 本会スタンスの明確化と共有
- 提言の実現状況の把握と共有
- 経済同友会の全メンバーが日常生活および経営において、AIを実用的なツールとして駆使できる「次世代型経済団体」への進化

03 / CONNECT

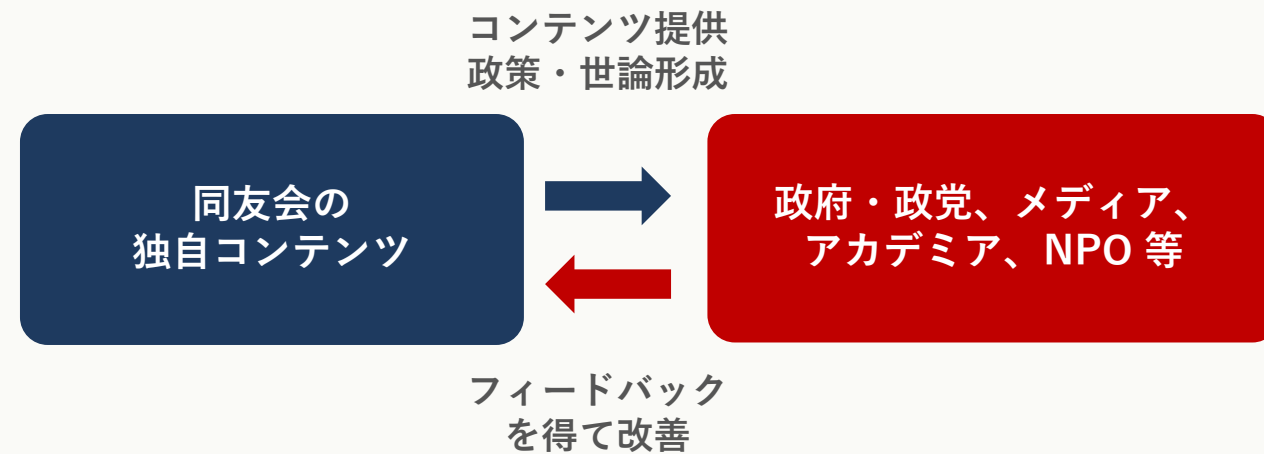
連携のさらなる拡大と組織強化

- 全国44の経済同友会との協業を強化
- 他団体や政府との自由闊達な議論を今まで以上に強化
- 経済同友会事務局のバージョンアップ

今月発表の新しい取り組み

01 / INSTITUTE

「経済同友会インスティテュート」の始動



- 経営者の一次情報に基づいた独自コンテンツや提言を基に対話を展開し、政策・世論形成へ影響
- 得られた情報を委員会活動や会員にフィードバックし、コンテンツを改善・高度化
- 全国経済同友会の経営者やアカデミア、シンクタンク等との連携・協働を強化していく

02 / FUND

社会課題解決に向けた「基金」の創設



- 大規模災害の発生時、迅速な被災地支援に活用
- 子ども・若者支援に継続的に活用
- 企業の社会的価値創造と、NPO等の活動を機動的につなぐ

3つのコミットメント

Execution

実行し、成果にこだわる

Open

開き、つなげる

Growth

個人も、組織も、社会も成長する
